

第1回 四国港湾ビジョン検討委員会(令和元年8月6日)

委員からの主な意見まとめ

<総論>

- 過去のビジョンから「社会」「自然」「技術」の3つに大きな変化があった。これまでの変化に対応し、これからの変化に対して積極的にチャレンジすべき。
- 四国内の各重要港湾が同じ方向を向くためには過去のビジョンから何が達成できていて、何が達成出来なかったか振り返りが必要。
- 「危惧される将来シナリオ」を回避するとあるが、港湾が良くなれば全てが良くなる訳ではない。シナリオを回避するよりは、現実を受け止めて四国の港湾がどうあるべきかを検討すべき。
- クルーズ船、コンテナ船、在来船すべて大型化が急速に進んでいる一方、港湾のハード整備が遅れている。
- 地球温暖化による海面上昇等といった自然条件の変化も盛り込むべき。

<人手不足について>

- 生産年齢人口の減少は深刻な問題であり、まずは若者の流出を防ぐことが重要。四国の魅力を向上させる上で、交通の不便さがネックとなるので、インフラ整備によって時間距離を縮めるしかない。また、港湾整備により新たに工場が立地することで雇用の創出につながる。
- 旅客船業界では燃料費の高騰に次いで人材不足が課題。
- 港湾に限らず、人手不足はどの産業でも課題。人をいかに確保するかという観点と、確保出来ない部分について機械化やIT等の活用により生産性を向上させるかという観点がある。
- 港湾物流においては生産性向上を進めなくては港湾が成り立たなくなる。人口減少はそれを解消する投資等によって生産性を向上させるチャンス。
- 港湾・物流分野で働くことが、労働者にとって魅力的にならないといけない。生産性の向上による効率化は、人手不足の解消だけではなく、労働者の賃金上昇が魅力の向上にもつながる。
- 高齢者が働きやすい職場作りのあり方についても検討すべき。

<物流のあり方について>

- 運輸業の物流分野では課題が山積しており、モーダルシフトやMaaSの推進にあたって港湾事業と政策を上手く連携していくことが重要。
- 農林水産物輸出等の新たな分野の参入が予想される中、港湾のみならず、交通全体の最適化・情報化を考えてハード整備を進めることが必要。
- 港湾の役割だけでなく、道路とのつながりや、街と街とのネットワークについても組み合わせて考えることが重要。

<港湾空間の形成について>

- 港湾空間の活用における付加価値の創出については、港湾のみならず都市としての魅力向上につながる。港湾がどのように後背地の都市圏を含めた地域の魅力の向上につながるか、地域の経済の活性化につながるかということについて幅広い議論をすべき。

以上